



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ

コード番号 9993 URL <http://yamazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 佐藤 慎三 TEL 023-631-2211

四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日 配当支払開始予定日 平成29年11月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	57,824	1.1	554	△35.7	583	△34.4	355	△9.7
29年2月期第2四半期	57,205	0.1	862	△19.8	889	△22.4	393	15.2

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 363百万円 (△10.6%) 29年2月期第2四半期 406百万円 (26.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	32.60	32.55
29年2月期第2四半期	36.10	36.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	51,453	29,452	57.2
29年2月期	51,799	29,265	56.5

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 29,428百万円 29年2月期 29,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00
30年2月期	—	16.50	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	16.50	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	0.8	1,134	△26.9	1,170	△28.0	260	△80.9	23.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	10,960,825株	29年2月期	10,960,825株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	71,986株	29年2月期	73,402株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	10,888,152株	29年2月期2Q	10,885,770株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。実質消費支出の減少や不安定な海外情勢等により、回復の実感の乏しいものとなりました。

小売業界におきましては、節約志向の一層の高まりに見られるようお客様への消費に対する考え方はさらに慎重さを増しており、人口減少に伴う個人消費の伸び悩みや業種・業態を超えた競合激化により、依然として厳しい環境となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『全員の努力で改革推進』『お客様の満足のために』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は578億24百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は5億54百万円（同35.7%減）、経常利益は5億83百万円（同34.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億55百万円（同9.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、引き続き「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行ってまいりました。「水曜均一祭」は、毎週恒例の企画となっており、食料品を中心に買い得商品を多数揃え、好評を得ております。

また、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」や、連結子会社の株式会社サンコー食品による当社オリジナルの惣菜及び日配商品の拡販を積極的に行ってまいりました。

商品面におきましては、「地産地消」推進の一環として、以前より取引のある青果物生産者グループが地元農産物の生産拡大やブランド化推進を目的に設立した、株式会社方式の農業生産法人「ヤマザワ西蔵王高原ファーム」と連携を図り、ここで収穫された鮮度の良い野菜を山形市内の店舗を中心として販売してまいりました。

カード戦略におきましては、電子マネー機能付きポイントカード「にこかカード」を導入しており、電子マネー決済による特典付与等の販促活動を実施し、当社グループにおける一層の利用拡大を推進してまいりました。旧ポイントカードの取扱いは平成28年11月末日をもって終了しており、にこかカードご利用の会員様は、当四半期末時点で約59万人となりました。

設備投資といたしましては、株式会社ヤマザワにおきまして、平成29年4月に村山駅西店（山形県村山市）を新規開店いたしました。同店におきましては、近年の取り組みであるレンジアップ商品等の簡便性商品の充実、サラダステーションの展開強化、インスタアベーカー及びイトインコーナーの設置、店内・駐車場へのLED照明の採用等、より利便性が高く環境へ配慮した店づくりを行っております。村山店に次ぐ村山市への出店は、山形県北村山地域におけるさらなるドミナント形成を目的としております。

既存店の活性化といたしましては、株式会社ヤマザワにおきまして、平成29年4月に北町店（山形県山形市）、8月に天童北店（山形県天童市）の改装をそれぞれ実施いたしました。また、よねや商事株式会社におきまして、同年7月に浅舞店（秋田県横手市）の改装を実施いたしました。

以上によりまして、株式会社ヤマザワの店舗が山形県内43店舗、宮城県内24店舗、よねや商事株式会社の店舗が秋田県内9店舗、スーパーマーケット事業の合計が76店舗となりました。なお、ヤマザワ漆山店（山形県山形市）は、建て替えのため平成29年8月下旬より営業を休止しております。そのため、8月末現在の稼働店舗数は75店舗となっております。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は509億14百万円（同1.0%増）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、主力の医薬品と化粧品のカウンセリング及び客数伸張のための販促活動に力を入れ、販売を強化してまいりました。

設備投資といたしましては、平成29年4月にドラッグ村山駅西店（山形県村山市）を新規開店いたしました。同店は、スーパーマーケット事業の新規出店に伴うスーパー併設店舗となります。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は69億3百万円（同1.7%増）となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。

この結果、その他事業の売上高は6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少し、514億53百万円となりました。これは主に、新規出店や店舗改装に係る工事代金の支払い及び法人税等の支払いにより現金及び預金が減少したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億32百万円減少し、220億1百万円となりました。これは主に、買掛金が増加したものの、未払法人税等が減少したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加し、294億52百万円となりました。なお、自己資本比率は57.2%となっております。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億65百万円減少し、56億37百万円(前連結会計年度末比9.1%減)となりました。

営業活動の結果得られた資金は21億45百万円となりました。これは主に、非資金損益項目である減価償却費が13億円あったことや、仕入債務の増加額が11億46百万円あったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は23億89百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が24億83百万円あったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は3億21百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が1億79百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月13日に公表いたしました業績予想につきましては、修正を行っております。具体的な内容につきましては、平成29年10月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,827	6,089
受取手形及び売掛金	629	687
商品及び製品	4,502	4,469
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	88	105
その他	1,812	1,704
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	13,861	13,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,880	16,277
土地	14,488	14,515
その他（純額）	2,087	2,178
有形固定資産合計	32,456	32,972
無形固定資産	2,002	1,954
投資その他の資産		
その他	3,484	3,475
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	3,479	3,470
固定資産合計	37,938	38,396
資産合計	51,799	51,453
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,129	8,276
短期借入金	3,300	3,500
1年内返済予定の長期借入金	365	365
未払法人税等	1,059	287
賞与引当金	331	331
役員賞与引当金	11	10
ポイント引当金	679	680
商品券回収損失引当金	75	58
資産除去債務	—	24
その他	5,464	4,549
流動負債合計	18,416	18,084
固定負債		
長期借入金	853	670
退職給付に係る負債	699	708
資産除去債務	1,066	1,089
その他	1,498	1,448
固定負債合計	4,117	3,917
負債合計	22,533	22,001

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,205	2,206
利益剰余金	24,679	24,854
自己株式	△83	△82
株主資本合計	29,190	29,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	56
退職給付に係る調整累計額	4	4
その他の包括利益累計額合計	52	60
新株予約権	23	24
純資産合計	29,265	29,452
負債純資産合計	51,799	51,453

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）
売上高	57,205	57,824
売上原価	41,512	41,899
売上総利益	15,692	15,925
販売費及び一般管理費		
給料	5,239	5,498
賞与引当金繰入額	331	324
役員賞与引当金繰入額	9	10
退職給付費用	64	65
ポイント引当金繰入額	646	680
減価償却費	1,197	1,258
貸倒引当金繰入額	4	1
その他	7,335	7,531
販売費及び一般管理費合計	14,830	15,370
営業利益	862	554
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7	7
データ提供料	4	5
その他	28	22
営業外収益合計	43	37
営業外費用		
支払利息	12	7
その他	4	1
営業外費用合計	16	8
経常利益	889	583
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	49	4
減損損失	101	—
特別損失合計	150	4
税金等調整前四半期純利益	739	579
法人税、住民税及び事業税	305	229
法人税等調整額	41	△5
法人税等合計	346	224
四半期純利益	393	355
親会社株主に帰属する四半期純利益	393	355

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	393	355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	8
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	13	8
四半期包括利益	406	363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406	363
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	739	579
減価償却費	1,244	1,300
減損損失	101	—
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	12	7
たな卸資産の増減額 (△は増加)	147	15
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,022	1,146
その他	265	106
小計	3,522	3,146
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△12	△7
法人税等の支払額	△465	△1,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,053	2,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,006	△2,483
敷金及び保証金の差入による支出	△13	△8
敷金及び保証金の回収による収入	29	67
保険積立金の解約による収入	1	—
その他	△44	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,034	△2,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,050	200
配当金の支払額	△179	△179
その他	△418	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,647	△321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	370	△565
現金及び現金同等物の期首残高	5,513	6,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,884	5,637

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。